

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月7日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社マキタ

【英訳名】 Makita Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 宗利

【本店の所在の場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 98 - 1711

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 大津 行弘

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 97 - 1717

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 大津 行弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期 連結累計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (百万円)	113,064	122,638	477,298
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	18,751	22,285	79,865
親会社の所有者に帰属 する四半期(当期)利益 (百万円)	13,037	15,550	54,943
親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)(百万円) 包括利益	21,566	6,813	63,669
親会社の所有者に帰属 する持分 (百万円)	514,684	547,024	554,046
総資産額 (百万円)	608,199	635,615	654,841
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	48.03	57.28	202.39
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	48.02	57.28	202.37
親会社所有者帰属持分 比率 (%)	84.6	86.1	84.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,268	1,893	34,191
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,897	4,810	15,708
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,969	13,699	17,743
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	133,175	140,512	147,320

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)における、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは当第1四半期連結累計期間より、従来の米国会計基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の経済情勢を見ますと、米国金利の上昇による新興国通貨の下落、米中の貿易摩擦、難民・移民問題を巡るEUでの政治的緊張など、先行きの不透明感が高まる状況の中、米国を中心とする先進国での良好な雇用・所得環境、企業業績を背景に、景気は緩やかな拡大基調となりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、国内外市場において売上が堅調に推移したことから、売上収益は前年同期比8.5%増の122,638百万円となりました。利益面においては、為替の影響などにより原価率が改善したことなどから、営業利益は前年同期比16.3%増の21,029百万円（営業利益率17.1%）となりました。税引前四半期利益は前年同期比18.8%増の22,285百万円（税引前四半期利益率18.2%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は19.3%増の15,550百万円（親会社の所有者に帰属する四半期利益率12.7%）となりました。

地域別の売上収益については、次のとおりです。

国内では、電動工具・園芸用機器ともに、リチウムイオンバッテリー製品の販売が引き続き好調に推移し、前年同期比10.0%増の21,475百万円となりました。

欧州では、概ね全域で底堅い工具需要が見られ、園芸用機器も充電式を中心に好調な販売を見せたことから、前年同期比14.1%増の55,172百万円となりました。

北米では、米国のホームセンター向けの出荷が低調となった一方、その他の販売ルート及びカナダでの販売が好調に推移し、前年同期比1.3%増の17,165百万円となりました。

アジアでは、中国での販売が好調だった一方、ベトナムでの販売の伸び悩みなどから、前年同期比6.7%減の10,163百万円となりました。

中南米では、各国通貨の下落による影響が懸念される中、概ね各国で販売が堅調に推移し、前年同期比3.7%増の6,701百万円となりました。

オセアニアでは、リチウムイオンバッテリー製品をけん引役とする売上の増加が継続し、前年同期比8.3%増の7,921百万円となりました。

中近東・アフリカでは、中東における政治・経済の混乱の中、販売が低調に推移しましたが、現地代理店向けのまとまった出荷が発生したことから前年同期比12.2%増の4,041百万円となりました。

(2)地域別セグメントの業績

セグメント情報は当社および連結子会社の所在地に基づき決定されます。

日本セグメント

当第1四半期連結累計期間の日本セグメントの売上収益は、前年同期比0.8%増の73,288百万円となりました。このうち、外部収益は、前年同期比5.8%増の26,849百万円（連結売上収益の21.9%）となりました。

当第1四半期連結累計期間の日本セグメントの営業利益は、原価率の悪化などにより前年同期比24.1%減の6,414百万円となりました。

欧州セグメント

当第1四半期連結累計期間の欧州セグメントの売上収益は、前年同期比14.1%増の56,572百万円となりました。このうち、外部収益は、前年同期比14.3%増の55,331百万円（連結売上収益の45.1%）となりました。

当第1四半期連結累計期間の欧州セグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比45.5%増の6,002百万円となりました。

北米セグメント

当第1四半期連結累計期間の北米セグメントの売上収益は、前年同期比0.8%増の18,752百万円となりました。このうち、外部収益は、前年同期比1.6%増の17,732百万円（連結売上収益の14.5%）となりました。

当第1四半期連結累計期間の北米セグメントの営業利益は、原価率の悪化などにより前年同期比13.6%減の547百万円となりました。

アジアセグメント

当第1四半期連結累計期間のアジアセグメントの売上収益は、前年同期比4.8%増の57,559百万円となりました。このうち、外部収益は、前年同期比10.8%増の6,906百万円（連結売上収益の5.6%）となりました。

当第1四半期連結累計期間のアジアセグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比3.7%増の5,530百万円となりました。

その他の地域セグメント

当第1四半期連結累計期間のその他の地域セグメントの売上収益は、前年同期比2.3%増の16,007百万円となりました。このうち、外部収益は、前年同期比1.6%増の15,820百万円（連結売上収益の12.9%）となりました。

当第1四半期連結累計期間のその他の地域セグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比12.2%増の1,126百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ19,226百万円減少し、635,615百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物やその他の金融資産の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,288百万円減少し、84,114百万円となりました。主な要因は、未払法人所得税の減少によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ6,938百万円減少し、551,501百万円となりました。主な要因は、その他の資本の構成要素に含まれる在外営業活動体の換算差額の変動によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、棚卸資産の増加が前年同期より大きかったことなどにより前年同期に比べ1,375百万円減少し、1,893百万円となりました。

投資活動の結果得られた資金は、前年同期3,897百万円の資金を使用したのに対し、定期預金の払戻の増加などにより4,810百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払増加などにより前年同期に比べ3,730百万円増加し、13,699百万円となりました。

上記活動の結果および為替レートの変動による影響により、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の147,320百万円から6,808百万円減少して140,512百万円となりました。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は前年同期比12百万円減の2,689百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	992,000,000
計	992,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	280,017,520	280,017,520	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株です。
計	280,017,520	280,017,520		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日	-	280,017,520	-	24,206	-	47,525

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,549,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 271,374,500	2,713,745	
単元未満株式	普通株式 93,520		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	280,017,520		
総株主の議決権		2,713,745	

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 三丁目11番8号	8,549,500		8,549,500	3.05
計		8,549,500		8,549,500	3.05

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、同機構や会計に関する専門機関が実施する研修への参加、会計に関する専門誌の購読等を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づき会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	7	142,181	147,320	140,512
営業債権及びその他の債権	7	67,262	78,988	73,798
棚卸資産		167,523	196,454	201,092
その他の金融資産	7	50,112	48,037	35,631
その他の流動資産		6,682	8,663	10,421
流動資産合計		433,760	479,462	461,454
非流動資産				
有形固定資産		95,488	100,813	103,895
のれん及び無形資産		6,637	6,991	7,090
その他の金融資産	7	43,339	45,121	41,532
退職給付に係る資産		8,382	9,729	9,671
繰延税金資産		9,169	10,049	9,329
その他の非流動資産		2,778	2,676	2,644
非流動資産合計		165,793	175,379	174,161
資産合計		599,553	654,841	635,615

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	7	33,460	35,024	32,054
借入金	7	6,564	3,361	2,546
その他の金融負債	7	284	429	158
未払法人所得税		7,264	10,071	4,744
引当金		3,412	2,928	3,016
その他の流動負債		24,899	29,294	27,317
流動負債合計		75,883	81,107	69,835
非流動負債				
退職給付に係る負債		3,161	3,206	3,142
その他の金融負債	7	18	133	125
引当金		1,440	1,352	1,262
繰延税金負債		10,738	10,388	9,537
その他の非流動負債		234	216	213
非流動負債合計		15,591	15,295	14,279
負債合計		91,474	96,402	84,114
資本				
資本金		23,805	23,805	23,805
資本剰余金		45,501	45,531	45,541
利益剰余金		427,999	469,232	471,225
自己株式		11,623	11,617	11,617
その他の資本の構成要素		18,557	27,095	18,070
親会社の所有者に帰属する 持分合計		504,239	554,046	547,024
非支配持分		3,840	4,393	4,477
資本合計		508,079	558,439	551,501
負債及び資本合計		599,553	654,841	635,615

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	4	113,064	122,638
売上原価		72,226	76,736
売上総利益		40,838	45,902
販売費及び一般管理費等		22,754	24,873
営業利益		18,084	21,029
金融収益	4	994	1,272
金融費用	4	327	16
税引前四半期利益	4	18,751	22,285
法人所得税費用		5,572	6,601
四半期利益		13,179	15,684
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		13,037	15,550
非支配持分		142	134
1株当たり四半期利益	6		
基本的1株当たり四半期利益(円)		48.03	57.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		48.02	57.28

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益		13,179	15,684
その他の包括利益(税効果調整後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品		399	2,053
純損益に振り替えられることのない項目 合計		399	2,053
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		9,142	6,734
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		9,142	6,734
その他の包括利益(税効果調整後)合計		8,743	8,787
四半期包括利益		21,922	6,897
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		21,566	6,813
非支配持分		356	84

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2017年4月1日残高		23,805	45,501	427,999	11,623	18,557	504,239	3,840	508,079
四半期利益				13,037			13,037	142	13,179
その他の包括利益						8,529	8,529	214	8,743
四半期包括利益合計				13,037		8,529	21,566	356	21,922
配当金	5			11,130			11,130		11,130
自己株式の取得					3		3		3
株式報酬取引			12				12		12
所有者との取引額合計			12	11,130	3		11,121		11,121
2017年6月30日残高		23,805	45,513	429,906	11,626	27,086	514,684	4,196	518,880

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2018年4月1日残高		23,805	45,531	469,232	11,617	27,095	554,046	4,393	558,439
四半期利益				15,550			15,550	134	15,684
その他の包括利益						8,737	8,737	50	8,787
四半期包括利益合計				15,550		8,737	6,813	84	6,897
配当金	5			13,845			13,845		13,845
自己株式の取得					0		0		0
自己株式の処分			0		0		0		0
株式報酬取引			10				10		10
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				288		288			
所有者との取引額合計			10	13,557	0	288	13,835		13,835
2018年6月30日残高		23,805	45,541	471,225	11,617	18,070	547,024	4,477	551,501

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		13,179	15,684
減価償却費及び償却費		2,531	2,769
法人所得税費用		5,572	6,601
金融収益及び費用(は益)		667	1,257
有形固定資産除売却損益(は益)		26	19
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		1,593	4,364
棚卸資産の増減(は増加)		5,882	8,199
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		1,418	5,416
退職給付に係る資産及び負債の増減		15	44
その他		400	2,804
小計		11,363	11,767
配当金の受取額		231	346
利息の受取額		650	573
利息の支払額		23	16
法人所得税の支払額		8,953	10,777
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,268	1,893
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		3,927	7,171
固定資産の売却による収入		24	346
投資の取得による支出		741	10,265
投資の売却及び償還による収入		911	896
定期預金の預入による支出		7,910	3,026
定期預金の払戻による収入		7,712	24,294
その他		34	264
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,897	4,810
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		378	774
自己株式の取得及び売却(純額)		2	0
配当金の支払額		11,130	13,845
その他		785	920
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,969	13,699
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額		1,592	188
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		9,006	6,808
現金及び現金同等物の期首残高		142,181	147,320
現金及び現金同等物の四半期末残高		133,175	140,512

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社マキタ(以下、「当社」という。)は、日本に所在する企業で、登記されている本社の住所は、愛知県安城市住吉町三丁目11番8号であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2018年6月30日を四半期連結会計期間末とし、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)により構成されております。

当社グループは、電動工具、園芸用機器等の製造販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは2018年4月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日(以下、「移行日」)は2017年4月1日となります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は注記「9.初度適用」に記載しております。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」)の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は、2018年6月30日時点で有効なIFRSに準拠しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2018年8月7日に取締役社長及び取締役執行役員管理本部長によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3.重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を四捨五入しております。

(4) 未適用の新基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設または改訂のうち、当社グループが早期適用していないものは以下のとおりであります。なお、これらの改訂の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は現在検討中であります。

IFRS	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂

(5) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは次のとおりであります。

- (1) 金融商品の公正価値 - 注記「3.重要な会計方針(4)」
- (2) 確定給付制度債務の測定 - 注記「3.重要な会計方針(11)」
- (3) 引当金 - 注記「3.重要な会計方針(13)」

(4) 繰延税金資産の回収可能性 - 注記「3.重要な会計方針(17)」

3.重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、本要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間において、継続的に適用されております。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動に晒され、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を与える能力を有する場合をいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。子会社に対する当社グループ持分の一部を処分した後も支配が継続する場合には、当社グループの持分の変動を資本取引として会計処理しており、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得または損失は純損益で認識しております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

(2) 企業結合

当社グループは、取得法に基づき企業結合の会計処理をしております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。当社グループは、非支配持分を公正価値もしくは被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分の比例持分で測定するかについて取引ごとに決定しております。

のれんは、移転された企業結合の対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しております。

割安購入により、当該合計金額が取得した識別可能資産及び負債の正味価額を下回る場合、差額は直ちに連結損益計算書に純損益として認識されます。

企業結合に関連して発生した取得費用は、発生時に費用として処理しております。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループ各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートにより機能通貨に換算しております。

外貨建非貨幣性資産及び負債は、取得原価により測定されているものは、取引日の為替レートを使用して換算し、公正価値で測定されるものは、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。当該換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益として認識する資本性金融商品の換算により発生した差額はその他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は、期末日の為替レートで、収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中平均為替レートで日本円に換算しております。この結果生じる換算差額はその他の包括利益として認識しております。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用しており、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなし、すべて利益剰余金へ振り替えております。

(4) 金融商品

非デリバティブ金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、当初認識時において、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。当社グループでは、営業債権及びその他の債権については発生日に当初認識しており、その他の金融資産については金融商品の契約の当事者となった取引日に当初認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した額で当初測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産に分類されずに公正価値で測定することとされた金融資産のうち、売買目的ではない資本性金融商品への投資については、当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行うことが認められており、当社グループでは金融商品ごとに当該指定を行っております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

() 事後測定

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。実効金利法による利息収益は純損益で認識しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、もしくは公正価値が著しく下落した場合にその累計額を利益剰余金に振り替えております。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品からの配当収益については純損益として認識しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益及び利息収益は純損益として認識しております。

() 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合に、認識を中止しております。

金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産に係る予想信用損失に対して、貸倒引当金を認識しております。予想信用損失は、契約に基づいて受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合、全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。当初認識以降に著しく増大していない場合には、12カ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。なお、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、期日経過の情報や内部信用格付に基づく相手先の信用リスク特性に応じて区分し、その区分に応じて算定した過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かは、当初認識時における債務不履行発生リスクと各期末日における債務不履行発生リスクを比較して判断しており、期日経過情報のほか、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮しております。金融資産の全部又は一部について回収ができず、又は回収が極めて困難であると判断された場合は債務不履行が生じているとみなし、債務不履行に該当した場合は信用減損金融資産として取り扱っております。

金融資産の全体または一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額及び戻入額は、純損益で認識しております。

非デリバティブ金融負債

() 当初認識および測定

当社グループは、当初認識時において、償却原価で測定する金融負債及び純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。金融負債は、当社グループが当該金融負債の契約当事者になる取引日に当初認識しております。

すべての金融負債は、当初認識時に公正価値で測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、公正価値から直接帰属する取引コストを控除した額で測定しております。

() 事後測定

(a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は純損益として認識しております。

() 認識の中止

金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し又は失効となった時に認識を中止しております。

デリバティブ

当社グループでは、為替変動リスクをヘッジするために、先物為替予約取引及び通貨スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。デリバティブは公正価値で当初認識し、当初認識後も公正価値で再測定しております。デリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のコストのすべてを含んでおり、取得原価の算定にあたっては、加重平均法を用いております。加工費には正常生産能力に基づく製造間接費の配賦額を含めております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積コストを控除した額であります。

(7) 有形固定資産

認識及び測定

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、資産の解体及び除去費用、原状回復費用の当初見積額、並びに資産計上の要件を満たす借入コストが含まれております。有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

取得後の支出

有形固定資産の取得後に発生した支出のうち、修繕及び維持のための日常的な保守費用は発生時に費用として処理し、主要な取替及び改良に係る支出については、その支出により将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、金額を信頼性をもって測定することができる場合に限り資産計上しております。

減価償却

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、取得原価から残存価額を控除した償却可能価額について、使用可能となった時点から見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却を行っております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 : 3年から60年

機械装置及び工具、器具等 : 3年から15年

なお、減価償却方法、残存価額及び見積耐用年数は毎年見直し、必要に応じて改定しております。

(8) のれん及び無形資産

のれん

のれんは償却を行わず、事業を行う地域及び事業の種類に基づいて識別された資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、毎年及び減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

無形資産

無形資産については、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

個別に取得した無形資産は当初認識時に取得原価で測定しており、企業結合により取得した無形資産の取得原価は取得日の公正価値で測定しております。

開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能で、技術的かつ商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資質を有している場合にのみ、上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計額を無形資産として資産計上しております。

内部利用を目的としたソフトウェアの取得及び開発費用は、将来の経済的便益の流入が期待される場合には無形資産に計上しております。

耐用年数を確定できる無形資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。主要な無形資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

・開発費 : 5年

・ソフトウェア : 2～10年

・工業所有権 : 8～14年

無形資産の償却方法、残存価額及び見積耐用年数は毎年見直し、必要に応じて改定しております。

(9) リース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が当社グループに実質的に全て移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、契約の実質に基づき判断しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース債務を、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。また、リース料は、利息法に基づきリース債務の返済額と金融費用とに配分しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産は、報告期間の期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。

減損の兆候が存在する場合には減損テストを実施し、当該資産の回収可能価額を見積っております。なお、のれん及び耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については償却を行わず、毎年及び減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。

個別の資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合には純損益にて減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。資金生成単位又は資金生成単位グループに関連して認識した減損損失は、まずその単位の配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに係る減損損失は、戻入れを行っておりません。のれん以外の非金融資産に係る減損損失は、減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候が存在する場合に当該資産の回収可能価額を見積っており、回収可能価額が減損処理後の帳簿価額を上回った場合には減損損失の戻入れを行っております。なお、減損損失の戻入れは過去の期間において当該資産に認識した減損損失がなかった場合の帳簿価額を超えない範囲内で純損益にて認識しております。

(11) 従業員給付

退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

(i) 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。当期勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額は、純損益として認識しております。過去勤務費用は発生した期の費用として認識しております。

確定給付制度に係る資産又は負債の純額の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益に一括認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(ii) 確定拠出制度

確定拠出制度については、確定拠出制度に支払うべき拠出額を、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として認識しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として認識しております。

賞与及び有給休暇については、当社グループが従業員から過去に提供されたサービスの結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、支払われると見積られる額を負債として認識しています。

(12) 株式に基づく報酬

当社グループは、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対する報酬制度として、持分決済型のストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的債務又は推定的債務を有し、その債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、当該引当金は負債の決済に必要と予想される支出額の現在価値で測定しております。現在価値は、貨幣の時間的価値とその負債に特有なリスクを反映した税引前割引率を用いて計算しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績額に基づき、現行の製品不良率、過去に実績のない特定製品の不具合、不良製品の修理において被る材料費や発送費用の発生等による影響を考慮して計上しております。製品保証引当金は、収益認識がなされた時点で引当金及び売上原価として計上されております。

(14) 株主資本

普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用(税効果考慮後)は資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しており、自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と処分時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(15) 収益

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは電動工具、園芸用機器等の製造・販売を主な事業としております。これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

(16) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金、為替差益、デリバティブ利益等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した時点で認識しております。

金融費用は、支払利息、為替差損、デリバティブ損失等から構成されております。支払利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用から構成されています。これらは、直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、期末日において制定され又は実質的に制定されている税率を用いて、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額の差額である一時差異並びに繰越欠損金に基づいて算定しております。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。一方、繰延税金負債は、将来加算一時差異に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産または負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異
- ・子会社に対する投資に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、または当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・子会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、期末日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率を使用して測定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有するすべての潜在的普通株式による影響を調整して算定しております。

(19) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に収益として認識しております。

また、資産に関する政府補助金は、繰延収益として認識し、当該資産の見積耐用年数にわたって定期的に収益として認識しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に電動工具・園芸用機器等を製造・販売する単一事業分野において事業活動を行っており、日本、欧州、北米、アジア及びその他の地域の各現地法人が地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループの報告セグメントは「日本」、「欧州」、「北米」、「アジア」の地域より構成されております。報告セグメントの主な国は次のとおりであります。

報告セグメント	主な国
日本	日本
欧州	ドイツ、英国、ロシア、フランス、フィンランド
北米	米国、カナダ
アジア	中国、タイ

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、注記「3.重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注2)	調整額 (注3)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本	欧州	北米	アジア				
売上収益								
外部収益	25,379	48,425	17,450	6,235	97,489	15,575		113,064
セグメント間の内部 売上収益又は振替高 (注1)	47,346	1,166	1,154	48,673	98,339	70	98,409	
合計	72,725	49,591	18,604	54,908	195,828	15,645	98,409	113,064
営業利益	8,451	4,124	633	5,331	18,539	1,004	1,459	18,084
金融収益								994
金融費用								327
税引前四半期利益								18,751

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場実勢を勘案し協議の上で決定した販売価格に基づいています。

2. 「その他」は主にオーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦の地域より構成されております。

3. 営業利益の調整額 1,459百万円は、セグメント間取引消去金額が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注2)	調整額 (注3)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本	欧州	北米	アジア				
売上収益								
外部収益	26,849	55,331	17,732	6,906	106,818	15,820	-	122,638
セグメント間の内部 売上収益又は振替高 (注1)	46,439	1,241	1,020	50,653	99,353	187	99,540	-
合計	73,288	56,572	18,752	57,559	206,171	16,007	99,540	122,638
営業利益	6,414	6,002	547	5,530	18,493	1,126	1,410	21,029
金融収益								1,272
金融費用								16
税引前四半期利益								22,285

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場実勢を勘案し協議の上で決定した販売価格に基づいています。

2. 「その他」は主にオーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦の地域より構成されております。

3. 営業利益の調整額1,410百万円は、セグメント間取引消去金額が含まれております。

5. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,130	82	2017年3月31日	2017年6月29日

(注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2017年3月31日を基準日とする配当については、当該株式分割前の株式数を基準に実施いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,845	51	2018年3月31日	2018年6月28日

6. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	13,037	15,550
普通株式の期中平均普通株式数(株)	271,460,148	271,467,893
基本的1株当たり四半期利益(円)	48.03	57.28

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	13,037	15,550
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	13,037	15,550
期中平均普通株式数(株)	271,460,148	271,467,893
新株予約権による普通株式増加数(株)	27,632	29,170
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	271,487,780	271,497,063
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	48.02	57.28

7. 金融商品

(1) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産 償却原価で測定する金融 資産						
負債性証券	4,100	4,097	4,908	4,906	4,706	4,906

(注) 1. 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上表には含めておりません。

2. 償却原価で測定する金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれております。

(2) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(借入金)

すべて一年以内に返済されるものであり、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、3ヵ月超の定期預金については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。上場株式はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として、取引所の市場価格によっております。負債性証券は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格により算定しております。

デリバティブは純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、為替レートや金利、ボラティリティ等の市場で観察可能な基礎条件に基づいて算定しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む評価技法を用いて測定された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりであります。

移行日(2017年4月1日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	38,185		1,190	39,375
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産		274		274
負債性証券	2,938	11,458	392	14,788
合計	41,123	11,732	1,582	54,437
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		269		269
合計		269		269

(注) 1. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれております。また、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融負債」に含まれております。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	39,494		1,321	40,815
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産		125		125
負債性証券	3,511	241	62	3,814
合計	43,005	366	1,383	44,754
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		379		379
合計		379		379

- (注) 1. 前連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれております。また、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融負債」に含まれております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	35,962		1,232	37,194
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産		271		271
負債性証券	3,511	10,258	62	13,831
合計	39,473	10,529	1,294	51,296
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		104		104
合計		104		104

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれております。また、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融負債」に含まれております。

レベル1に分類されている金融資産は主に市場性のある上場株式です。上場株式は十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における市場価格によっております。

レベル2に分類されている金融資産は主にMMF(マネー・マネジメント・ファンド)、FFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)等及びデリバティブです。MMFおよびFFF等は、国内外の公社債及びコマーシャルペーパーを中心に投資する安定した収益確保を目指した商品であります。またデリバティブは、為替予約および通貨スワップであり、為替レートや金利、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて算定しております。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式です。当社グループの会計方針等に従って、入手可能な直前の数値を用いて算定しております。なお、レベル3に分類されている金融資産は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において重要な変動はありません。

8. 後発事象

該当事項はありません。

9. 初度適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。米国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「米国会計基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は、2017年4月1日であります。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり採用した会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」に記載しており、当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日)及び前第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日)の要約四半期連結財務諸表、前連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日)の連結財務諸表及びIFRS移行日(2017年4月1日)の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」という。)は、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRSで要求される基準の一部について、強制的に免除規定を適用しなければならないものと、任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しております。

当社が適用した主な任意の免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

IFRS第1号では、移行日前行われた企業結合についてIFRS第3号「企業結合」(以下、「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することができます。当社グループは、移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、米国会計基準に基づく帳簿価額により認識しております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしております。

・移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融商品として指定することが認められております。当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融商品として指定しております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

米国会計基準からIFRSへの移行が当社グループの連結財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は以下のとおりです。

移行日(2017年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	142,181			142,181		現金及び現金同等物
定期預金	34,329	34,329				
短期投資	23,441	23,441				
受取手形	1,199	1,199				
売掛金	67,086	67,086				
貸倒引当金	1,137	1,137				
		67,262		67,262		営業債権及びその他の債権
棚卸資産	167,398		125	167,523		棚卸資産
		50,112		50,112	E	その他の金融資産
繰延税金資産	4,723	4,723			E	
その他の流動資産	13,349	183	6,484	6,682	D	その他の流動資産
流動資産合計	452,569	12,450	6,359	433,760		流動資産合計
非流動資産						非流動資産
有形固定資産						有形固定資産
土地	22,358	22,358				
建物及び構築物	94,927	94,927				
機械装置及び備品	91,493	91,493				
建設仮勘定	5,531	5,531				
減価償却累計額	119,802	119,802				
有形固定資産合計		94,507	981	95,488		
投資その他の資産						
投資	34,004	34,004				
のれん	721	721				
その他の無形固定資産(純額)	3,641	3,641				
		3,735	2,902	6,637	A	のれん及び無形資産
		42,521	818	43,339	E	その他の金融資産
		8,385	3	8,382	B	退職給付に係る資産
繰延税金資産	650	4,723	3,796	9,169	D,E	繰延税金資産
その他の資産	11,157	8,242	137	2,778		その他の非流動資産
	144,680	12,756	8,357	165,793		非流動資産合計
資産合計	597,249	306	1,998	599,553		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	6,579	15		6,564		借入金
支払手形及び買掛金	26,347	7,113		33,460		営業債務及びその他の債務
未払金	7,122	7,122				
未払費用	10,537	10,537				
未払給与及び賞与	9,431	9,431				
				284	E	その他の金融負債
未払法人税等	6,944	320		7,264		未払法人所得税
繰延税金負債	3,134	3,134			E	
				3,412		引当金
その他の流動負債	8,178	16,273	448	24,899		その他の流動負債
流動負債合計	78,272	2,837	448	75,883		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	18	18				
退職給付引当金	3,161			3,161		退職給付に係る負債
				18	E	その他の金融負債
		1,440		1,440		引当金
繰延税金負債	8,313	3,143	718	10,738	E	繰延税金負債
その他の負債	1,674	1,440		234		その他の非流動負債
固定負債合計	13,166	3,143	718	15,591		非流動負債合計
負債合計	91,438	306	270	91,474		負債合計
資本の部						資本
当社株主の資本						
資本金	23,805			23,805		資本金
資本剰余金	45,501			45,501		資本剰余金
利益剰余金						
利益準備金	5,669	5,669				
その他の利益剰余金	456,546	29,516	969	427,999	A,B,C,D	利益剰余金
自己株式	11,623			11,623		自己株式
その他の包括利益(損失)累計額	17,728	34,986	1,299	18,557	B,C	その他の資本の構成要素
当社株主の資本合計	502,170	199	2,268	504,239		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配持分	3,641	199		3,840	C	非支配持分
資本合計	505,811		2,268	508,079		資本合計
負債及び資本合計	597,249	306	1,998	599,553		負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	133,175			133,175		現金及び現金同等物
定期預金	34,751	34,751				
短期投資	23,502	23,502				
受取手形	1,151	1,151				
売掛金	70,493	70,493				
貸倒引当金	1,176	1,176				
		70,590		70,590		営業債権及びその他の債権
棚卸資産	178,625		137	178,762		棚卸資産
		50,228		50,228	E	その他の金融資産
その他の流動資産	13,969	77	6,996	7,050	D	その他の流動資産
流動資産合計	454,490	7,826	6,859	439,805		流動資産合計
						非流動資産
有形固定資産						
土地	22,671	22,671				
建物及び構築物	98,235	98,235				
機械装置及び備品	94,387	94,387				
建設仮勘定	4,891	4,891				
減価償却累計額	122,688	122,688				
有形固定資産合計		97,496	972	98,468		有形固定資産
投資その他の資産						
投資	33,360	33,360				
のれん	721	721				
その他の無形固定資産(純額)	3,634	3,634				
		3,725	2,921	6,646	A	のれん及び無形資産
		41,945	826	42,771	E	その他の金融資産
		8,553	206	8,347	B	退職給付に係る資産
繰延税金資産	3,671		5,744	9,415	D	繰延税金資産
その他の資産	11,263	8,381	135	2,747		その他の非流動資産
	150,145	8,127	10,122	168,394		非流動資産合計
資産合計	604,635	301	3,263	608,199		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	7,390	15		7,375		借入金
支払手形及び買掛金	26,712	7,703		34,415		営業債務及び その他の債務
未払金	7,713	7,713				
未払費用	9,791	9,791				
未払給与及び賞与	7,733	7,733				
未払法人税等	4,666	145		4,811	E	その他の金融負債 未払法人所得税
その他の流動負債	10,003	13,439	322	23,764		引当金 その他の流動負債
流動負債合計	74,008	301	322	74,631		流動負債合計
固定負債						非流動負債
退職給付引当金	3,330			3,330	E	退職給付に係る負債
繰延税金負債	8,829	15		15		その他の金融負債
その他の負債	1,622	1,376	906	1,376		引当金
繰延税金負債						繰延税金負債
その他の負債						その他の非流動負債
固定負債合計	13,781		906	14,687		非流動負債合計
負債合計	87,789	301	1,228	89,318		負債合計
資本の部						資本
当社株主の資本						
資本金	23,805			23,805		資本金
資本剰余金	45,513			45,513		資本剰余金
利益剰余金						
利益準備金	5,669	5,669				
その他の利益剰余金	458,752	29,516	670	429,906	A,B,C,D	利益剰余金
自己株式	11,626			11,626		自己株式
その他の包括利益(損失)累計額	9,264	34,986	1,364	27,086	B,C	その他の資本の 構成要素
当社株主の資本合計	512,849	199	2,034	514,684		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	3,997	199		4,196	C	非支配持分
資本合計	516,846		2,034	518,880		資本合計
負債及び資本合計	604,635	301	3,263	608,199		負債及び資本合計

前連結会計年度(2018年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	147,320			147,320		現金及び現金同等物
定期預金	43,013	43,013				
短期投資	14,782	14,782				
受取手形	1,343	1,343				
売掛金	79,092	79,092				
貸倒引当金	1,340	1,340				
		78,988		78,988		営業債権及びその他の債権
棚卸資産	196,217		237	196,454		棚卸資産
		48,037		48,037	E	その他の金融資産
その他の流動資産	16,150	43	7,444	8,663	D	その他の流動資産
流動資産合計	496,577	9,908	7,207	479,462		流動資産合計
						非流動資産
有形固定資産						
土地	22,626	22,626				
建物及び構築物	98,648	98,648				
機械装置及び備品	98,868	98,868				
建設仮勘定	6,027	6,027				
減価償却累計額	126,305	126,305				
有形固定資産合計		99,864	949	100,813		有形固定資産
投資その他の資産						
投資	33,815	33,815				
のれん	721	721				
その他の無形固定資産(純額)	3,944	3,944				
		4,033	2,958	6,991	A	のれん及び無形資産
		44,181	940	45,121	E	その他の金融資産
		9,564	165	9,729	B	退職給付に係る資産
繰延税金資産	3,975		6,074	10,049	D	繰延税金資産
その他の資産	12,135	9,315	144	2,676		その他の非流動資産
	154,454	9,983	10,942	175,379		非流動資産合計
資産合計	651,031	75	3,735	654,841		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	3,411	50		3,361		借入金
支払手形及び買掛金	28,156	6,868		35,024		営業債務及び その他の債務
未払金	7,131	7,131				
未払費用	11,952	11,952				
未払給与及び賞与	10,731	10,731				
		429		429	E	その他の金融負債
未払法人税等	9,720	351		10,071		未払法人所得税
		2,928		2,928		引当金
その他の流動負債	9,497	19,363	434	29,294		その他の流動負債
流動負債合計	80,598	75	434	81,107		流動負債合計
固定負債						非流動負債
退職給付引当金	3,206			3,206	E	退職給付に係る負債
		133		133		その他の金融負債
		1,352		1,352		引当金
繰延税金負債	9,391		997	10,388		繰延税金負債
その他の負債	1,703	1,485	2	216		その他の非流動負債
固定負債合計	14,300		995	15,295		非流動負債合計
負債合計	94,898	75	1,429	96,402		負債合計
資本の部						資本
当社株主の資本						
資本金	23,805			23,805		資本金
資本剰余金	45,531			45,531		資本剰余金
利益剰余金						
利益準備金	5,669	5,669				
その他の利益剰余金	497,456	29,044	820	469,232	A,B,C,D	利益剰余金
自己株式	11,617			11,617		自己株式
その他の包括利益(損失)累計額	8,905	34,514	1,486	27,095	B,C	その他の資本の 構成要素
当社株主の資本合計	551,939	199	2,306	554,046		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	4,194	199		4,393	C	非支配持分
資本合計	556,133		2,306	558,439		資本合計
負債及び資本合計	651,031	75	3,735	654,841		負債及び資本合計

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)の純損益に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	113,064			113,064		売上収益
売上原価	72,246	18	2	72,226	B	売上原価
売上総利益	40,818	18	2	40,838		売上総利益
販売費及び一般管理費等	22,570	103	81	22,754	A,B	販売費及び一般管理費等
営業利益	18,248	85	79	18,084		営業利益
営業外損益		1,004	10	994	F	金融収益
		263	64	327	F	金融費用
受取利息及び配当金	883	883				
支払利息	7	7				
為替差損益(純額)	249	249				
有価証券実現損益(純額)	121	121				
有価証券評価損	7	7				
税金等調整前四半期純利益	18,989	85	153	18,751		税引前四半期利益
法人税等						
当期税額	6,274	85	500	6,689		
期間配分調整額	763		354	1,117		
	5,511	85	146	5,572	D	法人所得税費用
四半期純利益	13,478		299	13,179		四半期利益
当社株主に帰属する四半期純利益	13,336		299	13,037		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分に帰属する四半期純利益	142			142		非支配持分

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	13,478		299	13,179		四半期利益
その他の包括利益(損失)-(税効果調整後)						その他の包括利益(税効果調整後)
未実現有価証券評価損益	451		52	399		純損益に振り替えられないことのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
年金債務修正額	14		14			
	465		66	399		純損益に振り替えられないことのない項目合計
為替換算調整額	9,143		1	9,142		純損益に振り替えられる可能性のある項目 在外営業活動体の換算差額
	9,143		1	9,142		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	8,678		65	8,743		その他の包括利益(税効果調整後)合計
四半期包括利益	22,156		234	21,922		四半期包括利益
当社株主に帰属する四半期包括利益	21,800		234	21,566		四半期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分に帰属する四半期包括利益	356			356		非支配持分

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の純損益に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	477,298			477,298		売上収益
売上原価	302,173	159	622	301,392	B	売上原価
売上総利益	175,125	159	622	175,906		売上総利益
販売費及び一般管理費等	95,363	563	251	95,675	A,B	販売費及び一般管理費等
営業利益	79,762	404	873	80,231		営業利益
営業外損益		3,218	38	3,180	F	金融収益
		3,302	244	3,546	F	金融費用
受取利息及び配当金	2,919	2,919				
支払利息	43	43				
為替差損益(純額)	3,235	3,235				
有価証券実現損益(純額)	299	299				
有価証券評価損	24	24				
税金等調整前当期純利益	79,678	404	591	79,865		税引前利益
法人税等						
当期税額	24,943	404	948	25,487		
期間配分調整額	536		545	1,081		
	24,407	404	403	24,406	D	法人所得税費用
当期純利益	55,271		188	55,459		当期利益
当社株主に帰属する当期純利益	54,755		188	54,943		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分に帰属する当期純利益	516			516		非支配持分

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	55,271		188	55,459		当期利益
その他の包括利益(損失) - (税効果調整後)						その他の包括利益(税効果調整後)
未実現有価証券評価損益	1,364		266	1,098		純損益に振り替えられないことのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
年金債務修正額	544		356	188		確定給付制度の再測定
	820		90	910		純損益に振り替えられないことのない項目合計
為替換算調整額	9,860		7	9,853		純損益に振り替えられる可能性のある項目 在外営業活動体の換算差額
	9,860		7	9,853		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	9,040		97	8,943		その他の包括利益(税効果調整後)合計
当期包括利益	64,311		91	64,402		当期包括利益
当社株主に帰属する当期包括利益	63,578		91	63,669		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分に帰属する当期包括利益	733			733		非支配持分

調整に関する注記

A. 無形資産

米国会計基準では費用処理していた研究開発に係る支出のうち一部の開発費用について、IFRSでは資産計上の要件を満たすため、連結財政状態計算書に無形資産として計上しており、見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。

上記基準差異の結果、移行日、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度末における資産化開発費の残高2,902百万円、2,921百万円及び2,958百万円をそれぞれ「無形資産」に計上し、繰延税金の調整額876百万円、882百万円及び893百万円を控除した2,026百万円、2,039百万円及び2,065百万円についてそれぞれ「利益剰余金」が増加しております。

B. 従業員給付

米国会計基準では、確定給付制度による退職後給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識しておりました。また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の費用として処理されない部分については、税効果調整後の金額でその他の包括利益(損失)累計額として認識し、その後、従業員の平均残存勤務年数にわたり純損益として認識しておりました。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識し、確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を利息費用(収益)として純損益に認識しております。また、確定給付負債(資産)の純額の再測定はその他の包括利益として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えております。

上記基準差異の結果、移行日における数理計算上の差異8,869百万円(損失)及び過去勤務債務2,455百万円(利益)を「利益剰余金」に振り替えております。

C. 在外営業活動体の換算差額

IFRSでは、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなし、すべて利益剰余金へ振り替えております。

上記基準差異の結果、移行日現在のその他の包括損失累計額のうち、在外営業活動体の換算差額28,572百万円を全額「利益剰余金」に振り替えております。

D. 法人所得税

米国会計基準では、内部未実現利益の消去に伴う税効果については、売却元の支払税額を前払税金として計上しておりましたが、IFRSでは、これらの税効果については購入元の資産の一時差異として購入元の税率で繰延税金資産を計上しております。

上記基準差異の結果、移行日、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度末において「その他の流動資産」が6,484百万円、6,996百万円及び7,444百万円減少し、「繰延税金資産」が5,730百万円、5,999百万円及び6,420百万円増加し、「利益剰余金」が754百万円、997百万円及び1,024百万円減少しております。

E. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するために連結財政状態計算書について表示組替を行っておりますが、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び利益剰余金への影響はありません。連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は以下のとおりです。

IFRSの表示規定に基づき、「金融資産」及び「金融負債」を別掲しております。

米国会計基準では、繰延税金資産・負債を流動資産・負債及び非流動資産・負債に区分表示しておりましたが、IFRSでは、流動資産・負債に表示することは認められてないため、非流動資産・負債へ組替えております。

その他IFRS科目に合わせ集約・別掲の表記をしております。

F. 連結損益計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するために連結損益計算書について表示組替を行っておりますが、利益剰余金への影響はありません。連結損益計算書の表示組替の主な内容は以下のとおりです。

IFRSの表示規定に基づき、「金融収益」及び「金融費用」を別掲しております。

前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の連結キャッシュ・フローに対する調整

米国基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月7日

株式会社マキタ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 泰 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。